令和元年度 第7回 佐治地域振興会議 日程

日 時:令和2年 1月24日(金)15:30~

場 所: 佐治町総合支所 2 階大会議室

- 1.開 会
- 2.あいさつ
- 3.協議・報告事項
- (1)持続可能な地域公共交通(経済・雇用戦略課)
- (2)防災行政無線のデジタル化について
 - ・ アナログ放送 令和2年1月31日終了
 - ・ デジタル放送 令和2年2月1日開始
- (3)その他

- *次回 月 日() 時~ 於:
- 4.閉 会

佐治地域振興会議委員名簿

(任期:平成31年4月1日~令和3年3月31日)

		氏 名	区分	備 考	
会長	継	小谷 繁喜	1号	佐治町自治連合会会長	
副会長	継	岸田のみち代	2号	千代南中学校保護者会会員	
	継	田中 早雄	1号	佐治町まちづくり協議会副会長	
	継	岡村 裕司	2号	因州和紙同業会会員	
	継	栗谷 幹雄	2号	JA 鳥取いなば佐治支店果実部長	
	継	西尾 寛茂	2号	佐治町支部老人クラブ会長	
	継	竹内 むつ子	2号	小規模多機能居宅事業運営委員	
	継	杉本 淑子	3号	公募	
	継	福安 道則	3号	公募	
	新	下石 聡子	2号	佐治町連合婦人会会長	
	新	無替 幸夫	3号	公募	
	新	竹村 智行	3号	公募	

* 選出区分

- 1号委員 自治会、まちづくり協議会等の役員の職にある人
- 2号委員 学識経験を有する人
- 3号委員 公募により選任された人

佐 治 町 総 合 支	所
支所長	西尾 彰仁
副支所長兼地域振興課長	徳永 努
産業建設課長	福田 浩二
市民福祉課長	前田 由美
地域振興課課長補佐	青木 正弘



脱炭素型 地域公共交通モデル 構築による 公共交通の確保

~エネルギーを横軸とした 地域課題の同時解決~

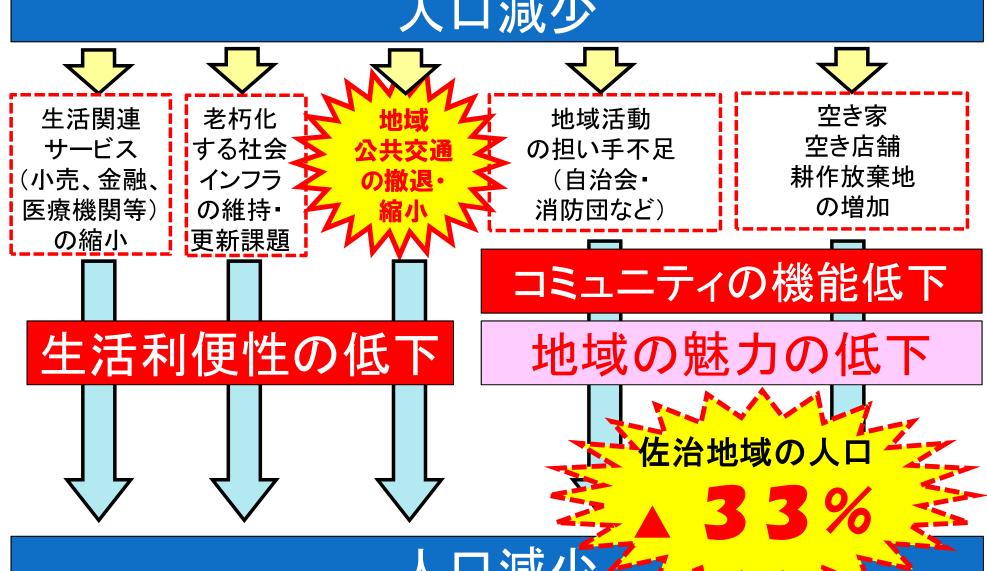
【提案者】 経済•雇用戦略課

保木本 淳

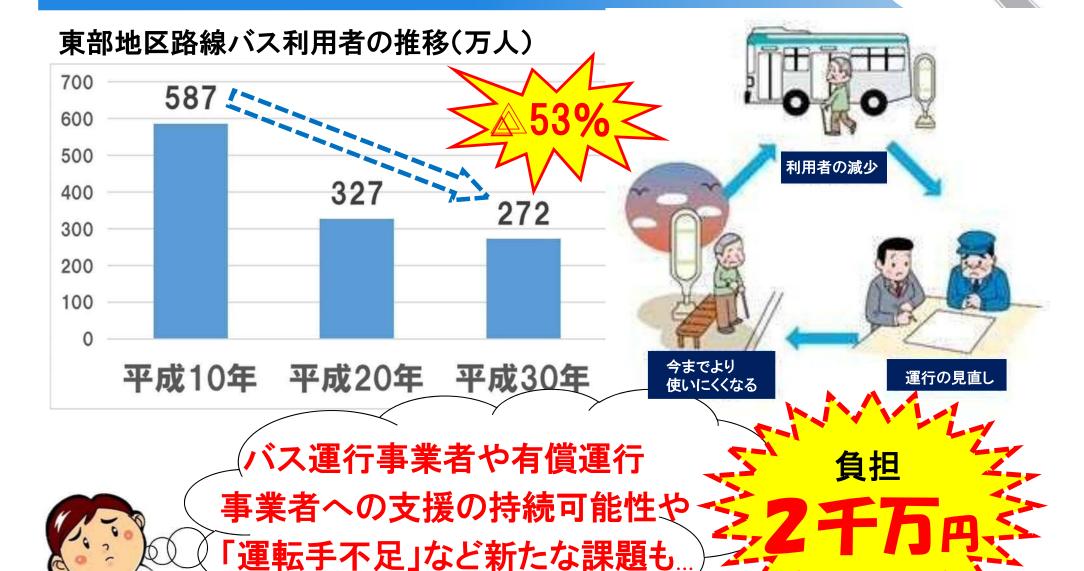
人口減少による悪循環







公共交通の現状



佐治地域の強み



支所を中心とした社会インフラの集積











小学校

支所

国保診療所

保健センター

半径400m圈内





課題解決の方向性





用瀬までの自動運転で 運転手不足を解消

AIデマンド交通と 貨客混載で効率的運用

余剰再エネでコスト 縮減と脱炭素化

災害時は移動型。電源。 として活用

地域公共交通確保







地球温暖化防止

災害耐性向上

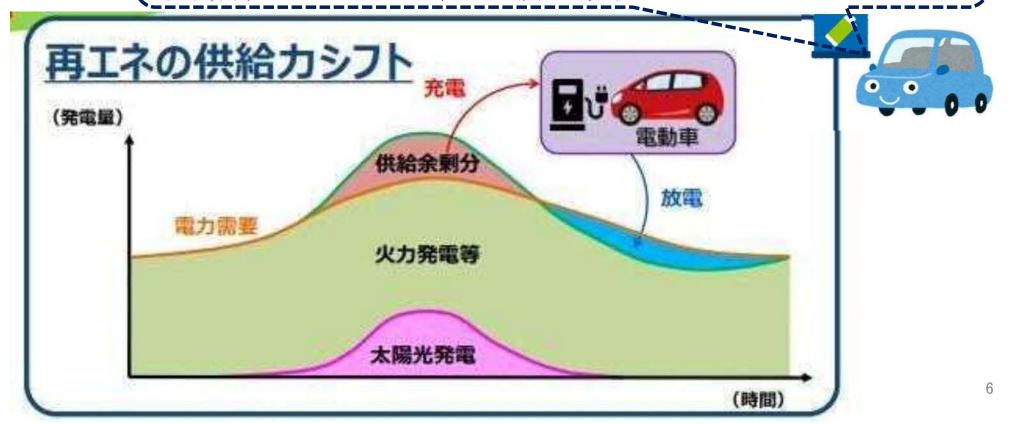
地域経済好循環・地域振興

交通と再エネの親和性



予測困難な自然条件によって作り過ぎたり、必要量が不足する 課題を克服しないと再エネ普及促進もビジネス化も難しいな。...

蓄電池は高くて普及してないらしいけど、僕ら電気自動車は人を運ぶことができて大型の蓄電池も内蔵しているよ!運輸部門の脱炭素化は 社会課題になっているし、もっと僕らを活用してほしいなぁ...



再エネ&EVと地域の互恵関係



地域の災害耐性向上









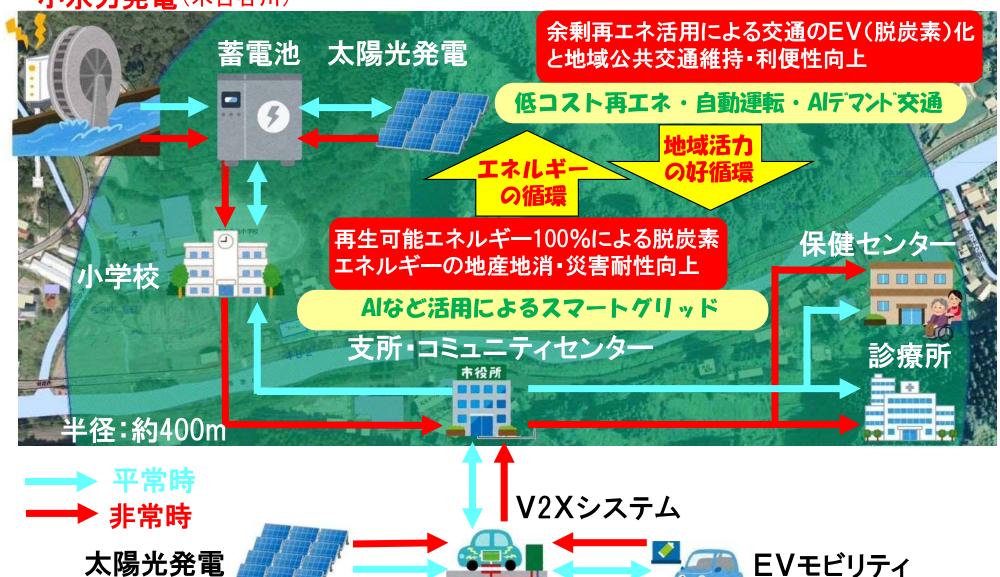
完全復旧までに2週間



自立分散型システムの概要



小水力発電(木合谷川)



民間主導の交通事業&エネルキー事業

田舎暮らしと 利便性の両立 シュタットベルケ のイメージ

運転員の雇用 専門家の移住 最新技術の自動運転 ドライバーの雇用創出







『再エネバレ さじ」として 観光&視察誘致

先端技術による



地域の

脱炭素化&

エネルギー

コスト縮減

電気や熱

雇用

冉生可能エネ

見守りサービス使用量を活用し

労働力

料金など

電気自動車など公共交通機関や

強靭な地域

自給率向上 と災害時 自立供給

ロジックモデルによる整理



	地域·住民	事業者	鳥取市	国
現状	□人口減少とコミュニティ機能の低下 □将来にわたって安心して暮らせるかの不安 □交通・エネルギーなどの生活コスト増加	□人口減少による市場の縮小 □発電事業への意欲と困難な利害調整 □新成長産業創出による市場拡大への期待	□城外への人口・資金の流出と地域産業の衰退 □地域の脱炭素化 □厳しい地方財政・低密度居住地での行政効率低下 □2025年に求められる対策【医療・介護・交通】	□再エネ導入率向上と脱炭素 □送配電網強化困難(人口減少社会) □FIT制度拡大困難(買取費用3.1兆円) □高齢運転者の安全対策
インフット (資源)	□河川など地域資源を活用した 発電事業への理解	□資金 □人員 □時間	□職員 □人員 □予算(公共施設でのエネルギー購入)	□補助金
アウトプット (活動)	□地域エネルギーの購入・消費 □公共交通の積極利用	□発電事業 □EV運行事業 □エネルギー(電気・熱)供給事業 □発電設備等維持管理事業	□地域の利害調整支援 □地域特性を活かした再エネ地産地消モデル創出 □法規制に対する許認可手続支援	□先進的事業への手厚い支援□規制緩和
初期成果	□公共交通確保による生活の質向上 □エネルギーコスト縮減 □地域の見守り機能向上・災害耐性向上 □地域活動の活性化	□再エネ利用設備の獲得 □エネルギーコスト縮減 □市内の新市場獲得 □企業価値向上(RE100・地域貢献など)	□公共交通・公共施設の維持とコスト縮減 □地域の脱炭素化とエネルギーの地産地消 □地域のエネルギー自給率向上と災害耐性向上 □産業・雇用の創出と地域活力の維持向上	
中期成果	交通	地方創生モデルの創出		
	専門人材	国内地方都市への効果波及		
	就業機会と働き手の増加			
懸念事項 リスク	□水利権利活用への不安□外部事業者の流入□最先端技術への抵抗	□事業採算性□地域との利害調整	□利害関係者の合意形成 □国庫補助金の採択	

ロジックモデルによる整理





今後の展開



ステップ⑥ 、R2年度

- ・環境省補助事業による可能性調査
- ・地域新電力の収益活用

民間主導でのビジネス化

ステップ@ R3~R4 年度 再エネ発電事業とスマエネタウンによる脱炭素化&災害耐性向上 公共交通の自動運転化&「再エネバレーさじ」視察ツアー化

地域循環共生圏によるSDGs実現

ステップ **R5年度** 以降 『自立分散型のエネルギーシステム』&『災害に強いまち』& 『人に優しく魅力ある交通システム』&『多様なビジネスの創出』

脱炭素型地域交通モデル構築による公共交通の確保 ~エネルギーを横軸とした地域課題の同時解決~

【概要】佐治地域の持続可能性を最大化し、将来にわたって安心して暮らせる社会インフラの確保

- □「人口減少→需要減少→サービス低下→地域の衰退」の負のスパイラルからの脱却
- □ EV化公共交通(用瀬~佐治線)での「通学・通院・買い物支援、貨客混載」などによる暮らしやすさの維持・向上
- □ **水資源**など豊かな自然環境を活かした再工ネ開発による地域産業・雇用の創出と環境教育拠点施設としての活用
- □ 再エネの変動(電力需要量減少時の発電)分をEV等移動体の蓄電池に蓄電することによるエネルギーコストの縮減と地域再エネ自給率最大化、災害時供給
- □ 地域産出エネルギーを活用したマイクログリッドによる災害耐性を備えた強靭で活力あるスマートコンパクトタウン
- □「RE100」・「星取県」などの地域ブランドカ向上による観光客・移住者増加による地域活力の維持・向上

地域が抱える課題

- 将来にわたって安心して 暮らせる地域への不安
- 可処分所得の減少
- 高齢の運転者による交通事故の社会問題化
- エネルギーコスト増加
- 域外への資金・人口流出
- 地域産業衰退
- 低密度居住地での 行政効率の低下
- 地域の脱炭素化

企業

行政

- マーケットの縮小
- 既存設備の老朽化
- エネルギーコスト増加

施策展開方針

STEP1 ~実証事業~

環境省補助事業による可能性調査地域新電力収益活用による課題解決

STEP2 ~民間主導でビジネス化~

100%エネルギーの地産地消 「再エネバレーさじ」化

公共交通(用瀬~佐治)の自動運転化 ICTを活用したスマートタウン化

GOAL~地域の持続可能性最大化~

地域産業活性化・地域資金循環 強靭で活力あるスマートコンパクトタウン 田舎暮らしと利便性の両立 地域の脱炭素化とSDGs達成

鳥取版「地域循環共生圏」確立

住民メリット

- □公共交通確保による生活の質向上
- □エネルギーコスト縮減
- □災害時のエネルギー確保
- →□公共交通の維持とコスト縮減
- □地域エネルギー自給率向上
- 【□地域の脱炭素化
- □エネルギー供給の災害耐性向上
- ┛産業・雇用の創出
- "□地域内資金循環拡大
- □地域活力の維持・向上
- □新たな市場の開拓
- □エネルギーコスト縮減
- □再エネ利用設備更新(有利財源)
- □企業価値向上(RE100·地域貢献)

企業メリット